

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社S O U

【英訳名】 SOU Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寄本 晋輔

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス 28階

【電話番号】 03(4580)9983

【事務連絡者氏名】 社長室長 深谷 良治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス 28階

【電話番号】 03(4580)9983

【事務連絡者氏名】 社長室長 深谷 良治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2017年9月1日 至 2018年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(千円)	23,084,941	27,538,531	31,529,271
経常利益	(千円)	1,396,358	1,537,278	1,806,141
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	958,128	1,015,931	1,242,954
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	956,522	1,012,207	1,243,454
純資産額	(千円)	5,488,705	5,608,557	5,796,677
総資産額	(千円)	12,636,510	13,467,886	12,258,009
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	167.65	167.85	214.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	152.47	153.89	194.77
自己資本比率	(%)	43.44	41.64	47.29

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.17	40.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年3月22日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場したため、第7期第3四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新規上場日から第7期第3四半期連結会計期間及び第7期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2018年11月22日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善が続いたものの、中国経済の減速に伴い製造業を中心に景況感が悪化し、企業収益については改善に足踏みが見られました。また、米中貿易摩擦の深刻化による中国をはじめとしたアジア経済の減速、世界経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、さらなる事業規模の拡大に向け、国内における買取店舗の新規出店、移転・退店を進めてまいりました。「なんぼや」については10店舗の新規出店と3店舗の移転を実施いたしました。「古美術八光堂」については1店舗を新規出店し、こちらは「古美術八光堂」としては初の百貨店進出となりました。買取事業ブランド全体としての集客・運営効率化のため実施した退店、及び移転を合わせ、当第3四半期連結会計期間末における買取店舗数はグループ全体で72店舗（うち2店舗は移転に際し並行稼働中の旧店舗であり当事業年度中の退店を予定）となりました。この他、百貨店雇事場での買取会を実施し仕入れ増大の機会を創出するとともに、百貨店への出店加速の足掛かりとすべく活動してまいりました。

販売においては、2018年9月より業者向けオークション「STAR BUYERS AUCTION（スターバイヤーズオークション）」のオンライン入札オークションを国内で開始するとともに、香港ではダイヤモンドオークションを3回（2018年9月、11月、2019年2月）、時計オークションを2回（2018年11月、2019年2月）開催いたしました。また、これら香港オークションをはじめ海外販路の強化・拡大に向け、子会社STAR BUYERS LIMITEDの香港オフィスをオークション会場併設の新オフィスへと拡張移転いたしました。小売りにおいては、「ALLU（アリュー）」「usus（ウズウズ）」「ZIPANG（ジパング）」の3ブランドにて、リアル店舗・ECの統合的な運営の効率化を進めるとともに、訪日旅行者の取込みや国内顧客への認知度向上を図ってまいりました。

また、所持品の実物資産としての管理・運用を提案する資産管理アプリ「miney（マイニー）」について、他社サービスとの連携等により潜在顧客との接点を拡大するとともに、買取店舗来店客に対する登録誘致を継続することで、効率的な顧客の囲い込み、リピーター化につなげております。

さらに、新たな試みとして、当社が保有する買取・販売のビッグデータと市場の需給バランスや為替変動などの外部環境要因を掛け合わせ、適正な買取査定金額や販売金額の瞬時の算定を目指し、AIの導入・活用に向け北海道大学との産学連携共同研究を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態 (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、株式会社古美術八光堂の自社オークションでの商品販売をはじめ、前連結会計年度末にストックしていた商品の販売が進んだことによる商品の減少181,547千円があった一方、買取店舗の新規出店に伴う仕入れ量増加に備えた現金及び預金の増加1,022,757千円、売掛金の増加116,303千円等により、前連結会計年度末に比べて937,594千円増加し、9,553,266千円となりました。固定資産は、のれんの減少110,866千円があった一方、買取店舗及び小売店舗の新規出店やSTAR BUYERS LIMITEDの香港オフィス移転に伴う建物及び構築物（純額）の増加311,802千円や、差入保証金の増加77,620千円等により、前連結会計年度末に比べ272,282千円増加し、3,914,619千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,209,876千円増加し、13,467,886千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、買取仕入れの増加をはじめとした事業拡大に伴う運転資金確保のための短期借入金の増加2,010,000千円等により、前連結会計年度末に比べ1,752,373千円増加し、6,615,283千円となりました。固定負債は、社債の減少160,000千円や長期借入金の減少194,316千円等により、前連結会計年度末に比べ354,376千円減少し、1,244,044千円となりました。これらの結果、負債額は、前連結会計年度末に比べ1,397,996千円増加し、7,859,328千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ57,352千円増加したことに加え、利益剰余金の増加703,299千円があった一方で、自己株式の取得1,002,400千円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて188,120千円減少し、5,608,557千円となりました。

b. 経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27,538,531千円（前年同期比19.3%増）、営業利益は1,537,195千円（前年同期比5.4%増）、経常利益は1,537,278千円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,015,931千円（前年同期比6.0%増）となりました。

なお、当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、商品の買取・販売時の適正価格の自動算定を可能とするAIの導入・活用に向け、国立大学法人北海道大学 大学院情報科学研究科と共同研究を行っております。

ブランド品や宝飾品等のリユース品は新品商品とは違い定価が存在せず、当社グループにおいては、商品の買取時や販売時の価格をこれまで蓄積してきた膨大な取引データに基づきコンシェルジュ（鑑定士）や専門部署にて算定しており、取引価格は新品市場の状況や需給のバランス、為替の影響などにより日々変動しております。これらの外部環境要因を即座に買取価格・販売価格に反映し適正価格を設定することが、利益を最大化し事業を拡大する上で必須と考え、2019年4月より本共同研究を開始いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末日において役務の提供を受けていないため、費用の計上はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間の主な設備投資については、商品仕入れを担う買取店舗11店舗の新設及び3店舗の移転、小売店舗1店舗の新設、STAR BUYERS LIMITEDの事務所及びオークション会場の新設を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に実施した設備投資の総額は574,848千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における重要な設備の新設等は以下のとおりであり、重要な設備の除却はありません。

セグメントの名称	区分	店舗・設備の名称	開設日等
ブランド品、骨董・美術品等リユース事業	出店	ALLU心斎橋(大阪府大阪市中央区)	2018年9月
		なんぼや NAMBAなんなん店(大阪府大阪市中央区)	2018年9月
		なんぼや マルイシティ横浜店(神奈川県横浜市西区)	2018年11月
		なんぼや マルイファミリー溝口店(神奈川県川崎市高津区)	2018年11月
		なんぼや 阪神梅田駅前店(大阪府大阪市北区)	2019年1月
		なんぼや 調布パルク店(東京都調布市)	2019年3月
		なんぼや 新橋店(東京都港区)	2019年3月
		なんぼや 錦糸町店(東京都墨田区)	2019年3月
		なんぼや 府中ル・シーニュ店(東京都府中市)	2019年3月
		なんぼや 浦和CORSO店(埼玉県さいたま市浦和区)	2019年3月
		なんぼや 東急プラザ赤坂店(東京都千代田区)	2019年4月
	古美術八光堂 大丸梅田店(大阪府大阪市北区)	2019年4月	
	開設	STAR BUYERS LIMITED 事務所及びオークション会場(中華人民共和国)	2019年4月
	移転	なんぼや 天満橋京阪シティモール店(大阪府大阪市中央区) 施設内区画移転	2019年3月
		なんぼや 藤沢ODAKYU湘南GATE店(神奈川県藤沢市) 出店 (注)1	2019年3月
		なんぼや 新宿西口店(東京都新宿区) 出店 (注)2	2019年4月
	退店	BRAND CONCIER 難波店(大阪府大阪市浪速区)	2018年9月
		BRAND CONCIER 池袋店(東京都豊島区)	2018年11月
		BRAND CONCIER 大宮店(埼玉県さいたま市大宮区)	2018年11月
		古美術八光堂 銀座店(東京都中央区) (注)3	2018年12月
	ブランドリセールショーZIPANG(大阪府泉佐野市)	2019年1月	

(注) 1. 移転前店舗(なんぼや 藤沢OPA店)は現在並行稼働中であり、当事業年度中の退店を予定しております。

2. 移転前店舗(なんぼや 新宿南口店)は2019年6月に並行稼働を終了し、退店いたしました。

3. 古美術八光堂は銀座エリアに2店舗出店していましたが、そのうちの1店舗を退店いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,290,640	6,338,765	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	6,290,640	6,338,765		

(注) 提出日現在発行数には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日 (注)1	218,060	6,290,640	56,477	1,005,934	56,477	995,932

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年6月1日から2019年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が48,125株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,464千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,071,500	60,715	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,080		
発行済株式総数	6,072,580		
総株主の議決権		60,715	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S O U	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス28階				
計					

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は179,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,766	4,673,524
売掛金	131,253	247,556
商品	4,606,990	4,425,442
その他	336,610	326,215
貸倒引当金	109,948	119,473
流動資産合計	8,615,672	9,553,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,314,004	1,625,806
その他（純額）	389,174	317,774
有形固定資産合計	1,703,178	1,943,580
無形固定資産		
のれん	514,961	404,095
その他	127,430	176,483
無形固定資産合計	642,392	580,578
投資その他の資産		
差入保証金	983,330	1,060,950
その他	315,137	332,176
貸倒引当金	1,700	2,667
投資その他の資産合計	1,296,767	1,390,460
固定資産合計	3,642,337	3,914,619
資産合計	12,258,009	13,467,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,864	12,195
短期借入金	1, 2 3,050,000	1, 2 5,060,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	504,088	269,088
未払法人税等	447,799	296,622
賞与引当金	186,378	299,037
資産除去債務	18,943	17,451
その他	481,837	500,889
流動負債合計	4,862,910	6,615,283
固定負債		
社債	160,000	-
長期借入金	826,198	631,882
役員退職慰労引当金	50,375	60,380
資産除去債務	432,691	527,848
その他	129,156	23,933
固定負債合計	1,598,421	1,244,044
負債合計	6,461,332	7,859,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,582	1,005,934
資本剰余金	936,360	993,712
利益剰余金	3,912,029	4,615,329
自己株式	-	1,002,400
株主資本合計	5,796,973	5,612,577
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	295	4,019
その他の包括利益累計額合計	295	4,019
純資産合計	5,796,677	5,608,557
負債純資産合計	12,258,009	13,467,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	23,084,941	27,538,531
売上原価	16,652,132	20,464,197
売上総利益	6,432,808	7,074,333
販売費及び一般管理費	4,974,160	5,537,137
営業利益	1,458,647	1,537,195
営業外収益		
受取利息	165	60
為替差益	2,972	30,666
その他	14,028	16,431
営業外収益合計	17,165	47,158
営業外費用		
支払利息	22,326	23,197
支払手数料	55,873	10,205
その他	1,254	13,672
営業外費用合計	79,454	47,076
経常利益	1,396,358	1,537,278
特別損失		
減損損失	40,945	7,498
特別損失合計	40,945	7,498
税金等調整前四半期純利益	1,355,412	1,529,780
法人税、住民税及び事業税	587,346	531,668
法人税等調整額	190,062	17,819
法人税等合計	397,284	513,849
四半期純利益	958,128	1,015,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,128	1,015,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	958,128	1,015,931
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,605	3,724
その他の包括利益合計	1,605	3,724
四半期包括利益	956,522	1,012,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,522	1,012,207

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて、決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2019年8月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 170,170株
(3) 処分価額	1株につき3,600円
(4) 処分総額	612,612,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役() 1名 10,000株 当社の幹部従業員 16名 85,300株 当社の従業員(幹部従業員を除く。以下、同じ。) 352名 62,740株 当社子会社の取締役 1名 2,000株 当社子会社の幹部従業員 1名 2,000株 当社子会社の従業員 81名 8,130株 社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

本自己株処分は、当社及び当社子会社の取締役、幹部従業員及び従業員(幹部従業員を除く。以下、同じ。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、2018年10月15日開催の当社取締役会及び2018年11月22日開催の当社第7回定時株主総会において導入することが決議された「譲渡制限付株式報酬制度」(以下、「本制度」という。)に基づき、決議しております。

当社は、2019年5月30日開催の取締役会により、下表の報酬対象期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役1名、幹部従業員16名及び従業員352名並びに当社子会社の取締役1名、幹部従業員1名及び従業員81名(以下、総称して、「割当対象者」という。)に対して支給された金銭報酬債権合計612,612,000円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式170,170株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社子会社(以下、「当社グループ」という。)における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約(以下、「割当契約」という。)を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、本制度における譲渡制限付株式には下表の通り2種類あり、ひとつは当社グループの取締役及び幹部従業員に付与される譲渡制限期間内に設定された業績目標の未達成などの一定の事由が生じた場合に当社が当然に無償取得する譲渡制限付株式(以下、「譲渡制限付株式」という。)と、また一方は当社グループの幹部従業員及び従業員に付与される譲渡制限付株式でない譲渡制限付株式(以下、「譲渡制限付株式」という。)で構成されます。

割当対象者	譲渡制限付株式の種類	報酬対象期間
当社の取締役	譲渡制限付株式	2019年8月1日～2021年10月31日
当社子会社の取締役		
当社グループの幹部従業員	譲渡制限付株式	2019年8月1日～2021年7月31日
当社グループの従業員		

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
当座貸越極度額の総額	5,616,000千円	7,612,000千円
借入実行残高	2,800,000千円	5,000,000千円
差引額	2,816,000千円	2,612,000千円

2 コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式にてコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	250,000千円	60,000千円
差引額	3,750,000千円	3,940,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2018年8月期末日及びそれ以降の各会計年度末日において、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年8月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

2018年8月期末日及びそれ以降の各会計年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	211,989千円	228,239千円
のれん償却額	110,819千円	110,832千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月24日 定時株主総会	普通株式	98,468	88.00	2017年8月31日	2017年11月27日	利益剰余金

(注) 2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の内容を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2018年3月22日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年3月20日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ681,733千円増加しております。

また、第1回新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ728千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が938,062千円、資本剰余金が925,840千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月15日 取締役会	普通株式	312,631	51.50	2018年8月31日	2018年11月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ57,352千円増加しております。

また、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式179,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,002,400千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,005,934千円、資本剰余金が993,712千円、自己株式が1,002,400千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	167円65銭	167円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	958,128	1,015,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	958,128	1,015,931
普通株式の期中平均株式数(株)	5,714,962	6,052,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	152円47銭	153円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	568,897	549,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社株式は2018年3月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2017年11月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株 式 会 社 S O U
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S O Uの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S O U及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。